

【その他】

【食費（1日あたり）】

【光熱水費（1ヶ月あたり）】・【日用品費（1ヶ月あたり）】・【家賃（1ヶ月あたり）】

運営規程等に定めている場合は規定する金額、定めがない場合は平均的な金額を入力してください。
 （定めがない場合の計算例）食費（1日あたり）＝会計期間内の食費合計÷年間延べ利用者数

3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

4. 従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で複数の職種を兼任している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

【医師】

嘱託医は含めません。

【宿直】

宿直業務にのみ従事している職員の数を入力してください。

【調理員】

給食業務を委託している場合（調理員が委託業者の従事者）は空欄にしてください。（赤枠⑤）

5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は **【その他・委託なし】** を選択してください。

【給食業務（全面委託）】・【給食業務（一部委託）】

献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は **【給食業務（全面委託）】** を選択してください。調理員が委託業者の従事者の場合は、**4. 従事者の状況の【調理員】** が空欄となっていることを確認してください。（赤枠⑤）

【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

【その他】

障害福祉サービス以外の費用負担	食費(1日あたり)	1,200円	光熱水費(1ヶ月あたり)	1,000円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	日用品費(1ヶ月あたり)	2,000円	家賃(1ヶ月あたり)	12,000円	

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

夜勤職員配置体制加算	重度障害者支援加算(Ⅰ)	重度障害者支援加算(Ⅱ)(体制を整えた場合)	重度障害者支援加算(Ⅲ)(夜間支援を行った場合)	夜間看護体制加算	
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	地域移行加算	入所時特別支援加算	入院・外泊時加算(Ⅰ)	1	入院・外泊時加算(Ⅱ)
入院時支援特別加算	体験宿泊支援加算	地域生活移行個別支援特別加算(Ⅰ)	地域生活移行個別支援特別加算(Ⅱ)		栄養マネジメント加算
経口移行加算	経口維持加算(Ⅰ)	経口維持加算(Ⅱ)	口腔衛生管理体制加算		口腔衛生管理加算
療養食加算	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	1	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ)
福祉・介護職員処遇改善加算(V)	福祉・介護職員処遇改善特別加算		福祉・介護職員等特定処遇改善加算		

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員等の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員等の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
管理者	0.5			0.5	理学療法士				0.0
サービス管理責任者	0.5			0.5	作業療法士				0.0
医師(嘱託医は除く)				0.0	相談支援専門員				0.0
看護師等	1.0	2.5		3.5	訪問支援員				0.0
生活支援員	9.7	1.8		11.5	宿直				0.0
職業指導員				0.0	栄養士				0.0
就労支援員				0.0	調理員				0.0
機能訓練指導員				0.0	その他		1.7		1.7
					合計	11.7	6.0	0.0	17.7

⑤

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

給食業務(全面委託)	1	給食業務(一部委託)		清掃		洗濯		送迎		宿直		労務管理		会計・請求		その他・委託なし	
------------	---	------------	--	----	--	----	--	----	--	----	--	------	--	-------	--	----------	--

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

従事者の按分について

1週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

例：Aさん（1週間あたりの総勤務時間40時間）が、①特別養護老人ホーム（28時間）、②認知症高齢者グループホーム（8時間）、③通所介護（4時間）の【施設長】（管理者）を兼務していた場合。

⇒特別養護老人ホームの28時間 ÷ 1週間あたりの総労働時間40時間 = 0.7 から、特別養護老人ホームの【施設長】は0.7になります。

6. 決算の状況

- ・金額は円単位で入力してください。
- ・内訳と合計が一致していることを確認してください。

6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①	114,652,110	流動資産	51,443,761
	就労支援事業収益	0	(うち現預金)	44,332,211
	障害福祉サービス等事業収益	114,652,110	(うち売掛金、未収金、未収収益等)	9,002,000
	自立支援給付費収益	85,919,654	(うち貯蔵品等の棚卸資産)	0
	障害児施設給付費収益	0	固定資産	46,800,009
	利用者負担金収益	0	(うち土地)	22,000,000
	その他の事業収益	28,732,456	(うち建物)	19,886,610
	寄付金・助成金	0	資産合計	98,243,770
	上記以外の事業収益	0	流動負債	12,371,470
	事業費用・・・②	117,051,640	(うち買掛金、未払金、支払手形等)	0
	就労支援事業費用	0	(うち短期借入金)	2,885,533
	人件費	87,382,582	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	860,240
	役員報酬	100,000	(うち1年以内返済予定リース債務)	0
	職員給料	87,282,582	固定負債	12,141,618
	その他の人件費	0	(うち長期借入金)	10,065,000
	経費	25,447,892	(うちリース債務)	0
	給食費	12,493,210	負債合計	24,513,088
	水道光熱費	10,505,050	純資産の部合計	73,730,682
	業務委託費	1,271,967	負債・純資産合計	98,243,770
	修繕費	0	資金収支の状況	
	地代家賃	1,177,665	借入金元金償還金支出	860,240
	その他の経費	0		
	減価償却費	2,122,400		
	上記以外の事業費用	2,098,766		
	事業利益③(①-②)	-2,399,530		
	事業外収益・・・④	0		
	事業外費用・・・⑤	0		
(うち支払利息)	0			
事業外利益⑥(④-⑤)	0			
経常利益⑦(③+⑥)	-2,399,530			
特別利益・・・⑧	0			
特別損失・・・⑨	0			
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)	-2,399,530			
法人税、住民税及び事業税・・・⑪	0			
当期純利益⑫(⑩-⑪)	-2,399,530			

決算の状況の入力に関して

- ・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。

※施設別の決算書等を作成していない場合
事業活動の状況(収益・費用)の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行って入力してください。貸借の状況(資産・負債・純資産)の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。

○事業活動の状況

- ・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。
- ・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。

○貸借の状況

- ・「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部」となるように入力してください。
- ・科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。

○資金収支の状況

- ・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等(機構を含む)からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。
- ・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。